



長野労働局発表（31-84）
令和2年1月31日
14:00 解禁

担	職業安定部 職業対策課 課長 下平 和人
当	課長補佐 丸山 実 外国人雇用対策担当官 北條 和穂 電話 026(226)0866 内線 2365

長野県における「外国人雇用状況」の届出状況 (令和元年10月末現在)

～外国人労働者数は20,015人。届出義務化以降、過去最高を更新～

長野労働局（局長 中原 正裕）はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者・在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 長野県内の外国人労働者数は20,015人【全国19番目】（前年17番目）で、前年同期比2,092人、11.7%の増加。また、外国人労働者を雇用している県内事業所数は3,838事業所【全国15番目】（前年15番目）で、前年同期比393事業所、11.4%の増加となった。（平成19年に届出が義務化されて以来、労働者数・事業所数ともに過去最高を更新）。
- 国籍別外国人労働者数では、中国が最も多く4,675人（外国人労働者全体の23.4%）、次いでベトナム4,574人（同22.9%）、フィリピン3,280人（同16.4%）、ブラジル2,836人（同14.2%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（35.8%）が最も高い。
- 在留資格別の外国人労働者数では、「身分に基づく在留資格」が8,814人で前年同期比185人、2.1%の増加、「技能実習」は7,639人で前年同期比1,282人、20.2%の増加、「専門的・技術的分野」が1,928人で前年同期比427人、28.4%の増加などとなっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和元年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年 10 月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）※ページ数は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】に対応（以下同様）

- ・外国人労働者数は 20,015 人。前年同期比で 2,092 人（11.7%）増加した。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、5 年連続で過去最高を更新した。
- ・長野県は、全国で多い方から 19 番目（前年 17 番目）となっている。

【増加した要因】

技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、身分に基づく在留資格の方々の就労が進んでいること等が背景にあると考えられる。

○国籍別の状況（上位 5 か国）（P 2）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①中国	4,675 人	[23.4%]	[3.1% (139 人) 増]
②ベトナム	4,574 人	[22.9%]	[35.8% (1,205 人) 増]
③フィリピン	3,280 人	[16.4%]	[7.4% (227 人) 増]
④ブラジル	2,836 人	[14.2%]	[0.6% (17 人) 減]
⑤インドネシア	1,161 人	[5.8%]	[27.0% (247 人) 増]

○在留資格別の状況（上位 5 資格）（P 3）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①身分に基づく在留資格	8,814 人	[44.0%]	[2.1% (185 人) 増]
②技能実習	7,639 人	[38.2%]	[20.2% (1,282 人) 増]
③専門的・技術的分野	1,928 人	[9.6%]	[28.4% (427 人) 増]
④資格外活動（留学）	1,165 人	[5.8%]	[9.8% (104 人) 増]
⑤特定活動	318 人	[1.6%]	[20.0% (53 人) 増]

○平成 31 年 4 月に創設された「特定技能」の労働者数は 26 人。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は 3,838 所となり、前年同期比で 393 所（11.4%）増加。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、5 年連続で過去最高を更新した。
- ・長野県は、全国で多い方から 15 番目（前年 15 番目）となっている。

○事業所規模別の状況（P 5、6）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 64.3%、外国人労働者全体の 40.2%を占めている。
- ・事業所数は、「30 人未満」規模事業所において最も増加率が高い。（前年同期比 13.3%（290 所）増）

3 産業別の状況

産業全体の状況について（P 4、5）

・「外国人労働者数」及び「外国人労働者を雇用する事業所数」は、ともに製造業が最も多い。

○労働者数（上位5産業）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①製造業	9,766人	[48.8%]	[6.0%（551人）増]
②サービス業（他に分類されないもの）	3,011人	[15.0%]	[8.5%（237人）増]
③農業、林業	1,998人	[10.0%]	[14.6%（254人）増]
④宿泊業、飲食サービス業	1,401人	[7.0%]	[28.2%（308人）増]
⑤卸売業、小売業	1,007人	[5.0%]	[28.4%（223人）増]

○事業所数（上位5産業）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①製造業	1,253所	[32.6%]	[4.9%（58所）増]
②農業、林業	759所	[19.8%]	[14.1%（94所）増]
③宿泊業、飲食サービス業	380所	[9.9%]	[13.1%（44所）増]
④卸売業、小売業	349所	[9.1%]	[22.9%（65所）増]
⑤建設業	284所	[7.4%]	[21.9%（51所）増]

4 地域別の状況

地域別の状況について（P 4）

○労働者数（多い順）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①南信（飯田・伊那・諏訪所）	6,512人	(32.5%)	[10.0%（593人）増]
②東信（上田・佐久所）	5,471人	(27.3%)	[10.2%（507人）増]
③北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	4,099人	(20.5%)	[13.4%（483人）増]
④中信（松本・木曾福島・大町所）	3,933人	(19.7%)	[14.9%（509人）増]

○事業所数（多い順）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
①東信（上田・佐久所）	1,263所	(32.9%)	[11.7%（132所）増]
②南信（飯田・伊那・諏訪所）	1,016所	(26.5%)	[12.0%（109所）増]
③北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	839所	(21.9%)	[11.0%（83所）増]
④中信（松本・木曾福島・大町所）	720所	(18.8%)	[10.6%（69所）増]

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和元年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

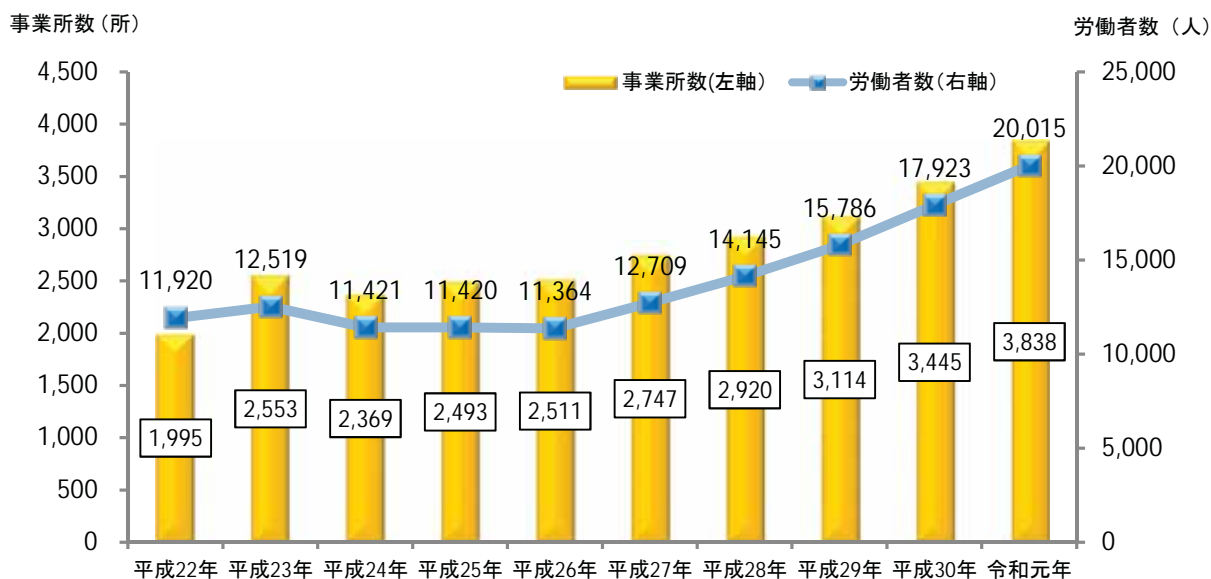
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和元年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 3,838 か所であり、外国人労働者数は 20,015 人であった。これは平成 30 年 10 月末現在の 3,445 か所、17,923 人に対し、393 か所（11.4%）、2,092 人（11.7%）の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図 1、別表 9-1】

外国人労働者数が増加した要因としては、技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、身分に基づく在留資格の方々の就労が進んでいること等が背景にあると考えられる。

図 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は237か所、当該事業所で就労する外国人労働者は3,595人であり、それぞれ事業所全体の6.2%、外国人労働者全体の18.0%を占めている。

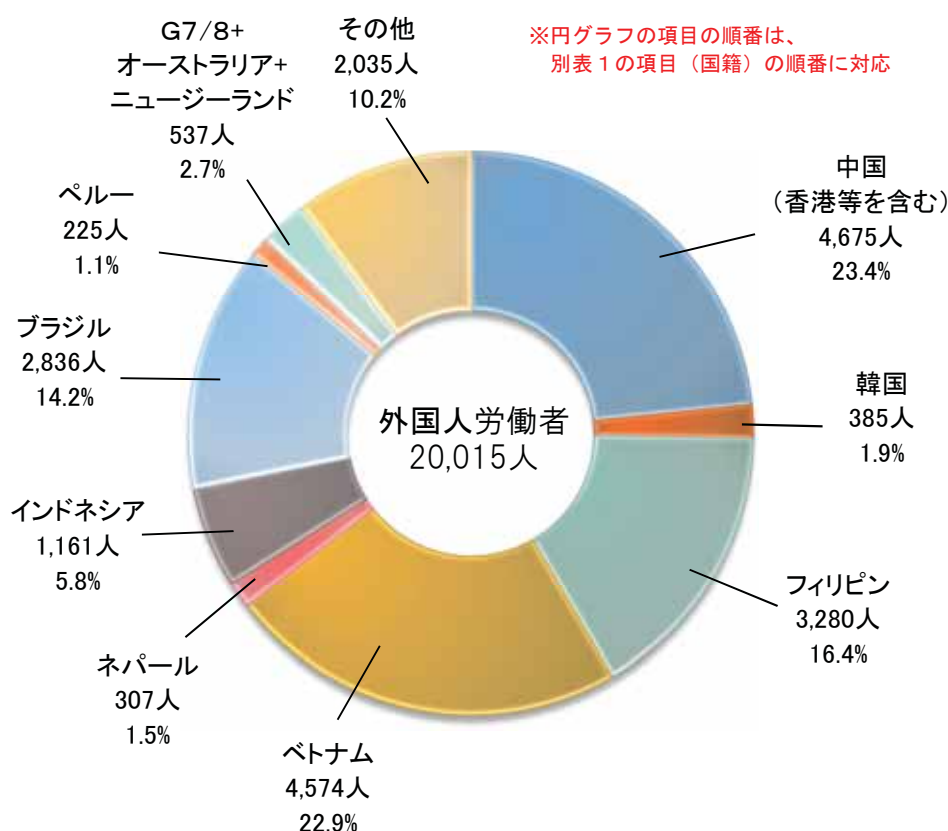
これは、平成30年10月末現在の228か所、3,738人に対し、9か所(3.9%)の増加、143人(3.8%)の減少となっている。【別表2、4、8、9-1】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が最も多く4,675人で、外国人労働者数全体の23.4%を占める。次いで、ベトナム4,574人(22.9%)、フィリピン3,280人(16.4%)、ブラジル2,836人(14.2%)の順となっている。

特にベトナムについては、対前年同期比で1,205人(35.8%)と増加率が最も高くなっている。【図2、別表1、7、9-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



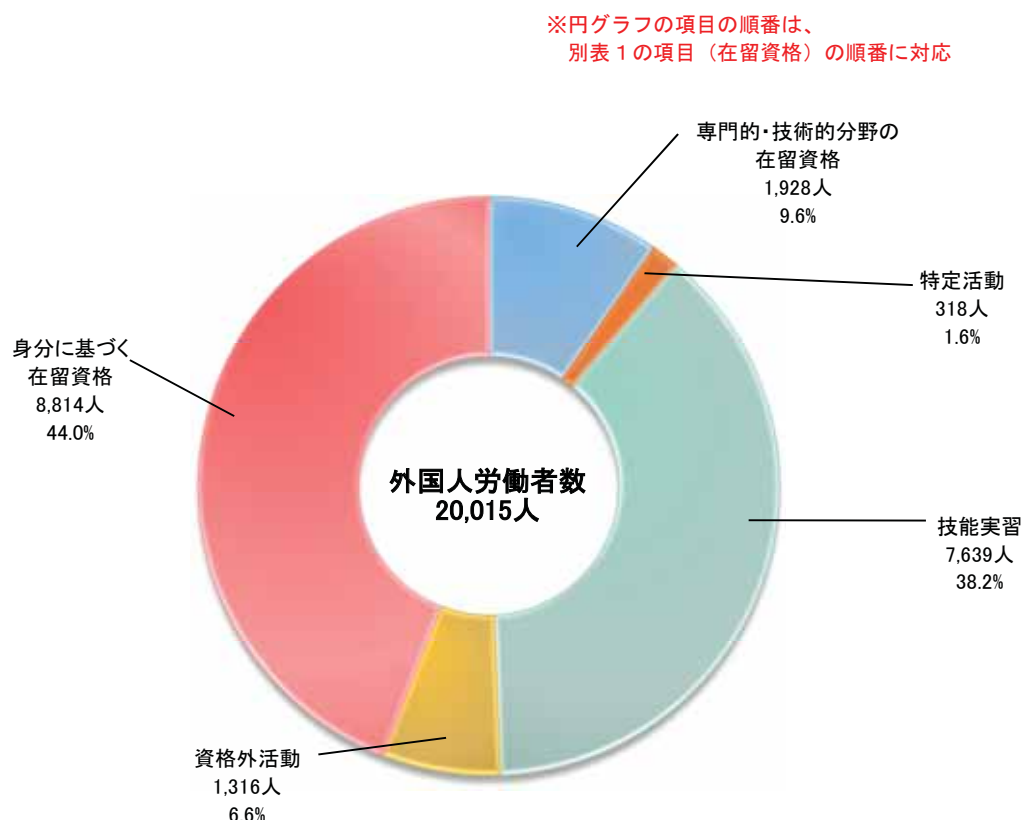
(注) G7/8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」^(注1) が外国人労働者全体の 44.0%を占め、次いで、「技能実習」38.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」^(注2) 9.6%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が 6.6%となっている。

「技能実習」は 7,639 人と前年同期比で 1,282 人（20.2%）増加、「身分に基づく在留資格」は 8,814 人と同 185 人（2.1%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」は 1,928 人と同 427 人（28.4%）増加している。【図 3、別表 1、9-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 26 人となっている。【別表 10】

図 3 在留資格別外国人労働者の割合



(注 1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注 2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」、「特定技能」が該当する。

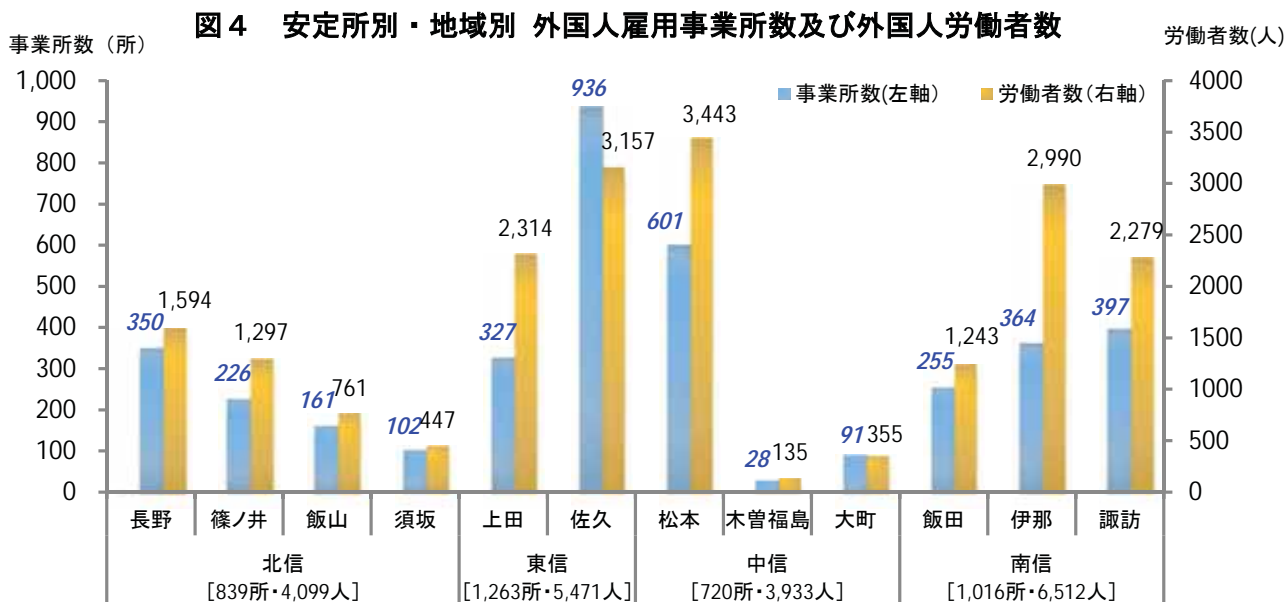
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「身分に基づく在留資格」が 43.0%、「技能実習」が 39.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 10.9%となっている。

ベトナムは「技能実習」が 72.3%、次いで「資格外活動（留学）」が 12.4%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 62.7%であり、「技能実習」が 33.7%となっている。ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.9%を占めており、内訳では「永住者」が最も高く、49.5%となっている。【別表 1】

3 安定所別・地域別の外国人雇用事業所数・外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、佐久が24.4%を占め、次いで松本が15.7%となっている。

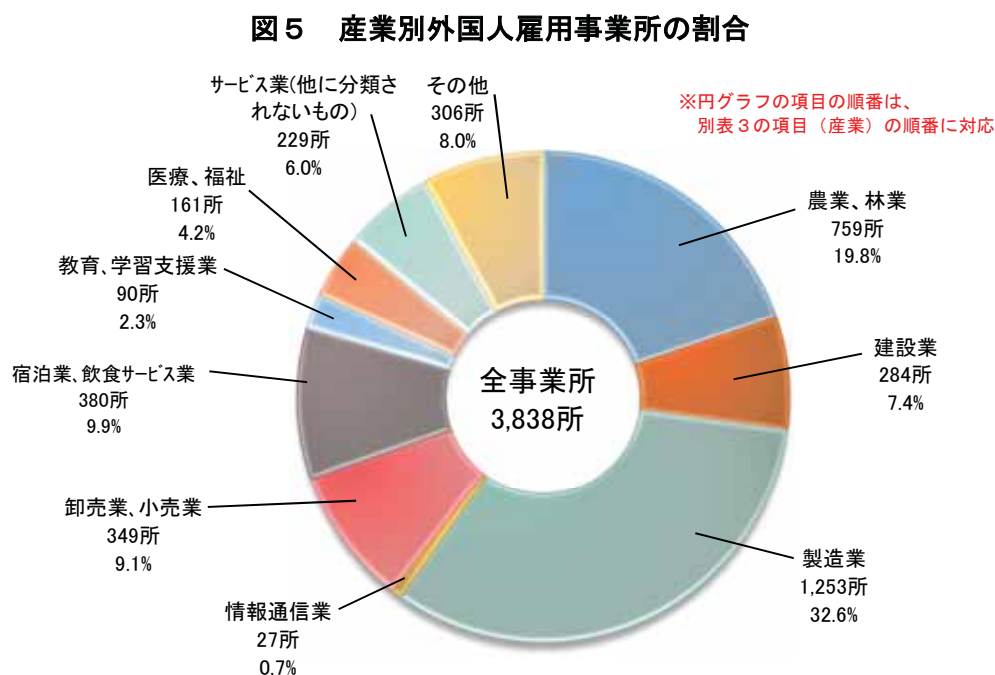
外国人労働者数を安定所別にみると、松本が17.2%を占め、次いで佐久が15.8%^(注)、伊那14.9%、上田11.6%、諏訪11.4%となっている。【図4、別表2】



(注) 佐久の外国人労働者数3,157人のうち、2,088人は「技能実習」(うち「農業、林業」1,690人)で受け入れている。

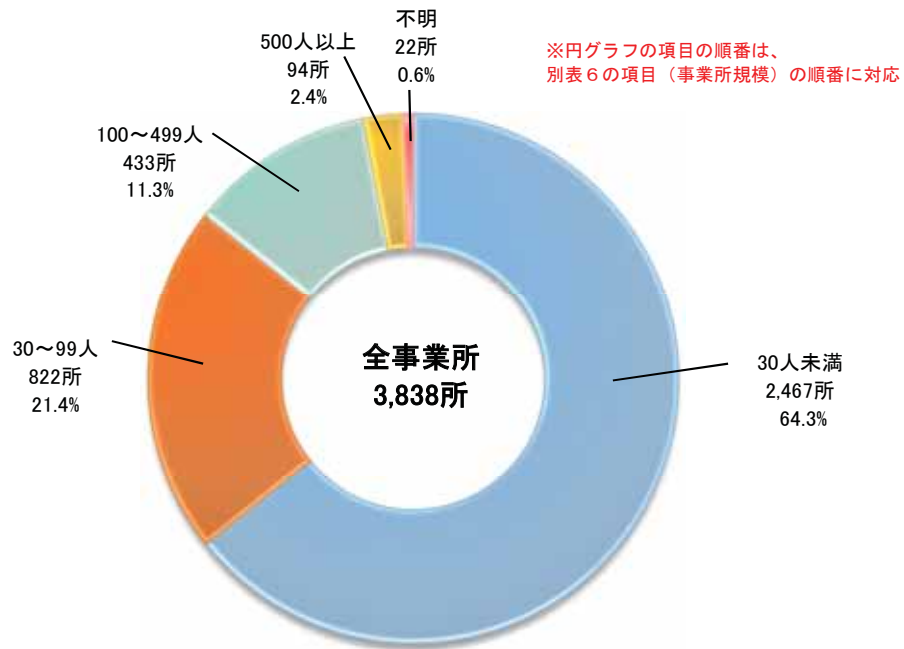
4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が32.6%を占め、次いで「農業、林業」が19.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.9%、「卸売業、小売業」が9.1%、「建設業」が7.4%となっている。【図5、別表4】



(2) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.3%を占める。【図6、別表8】

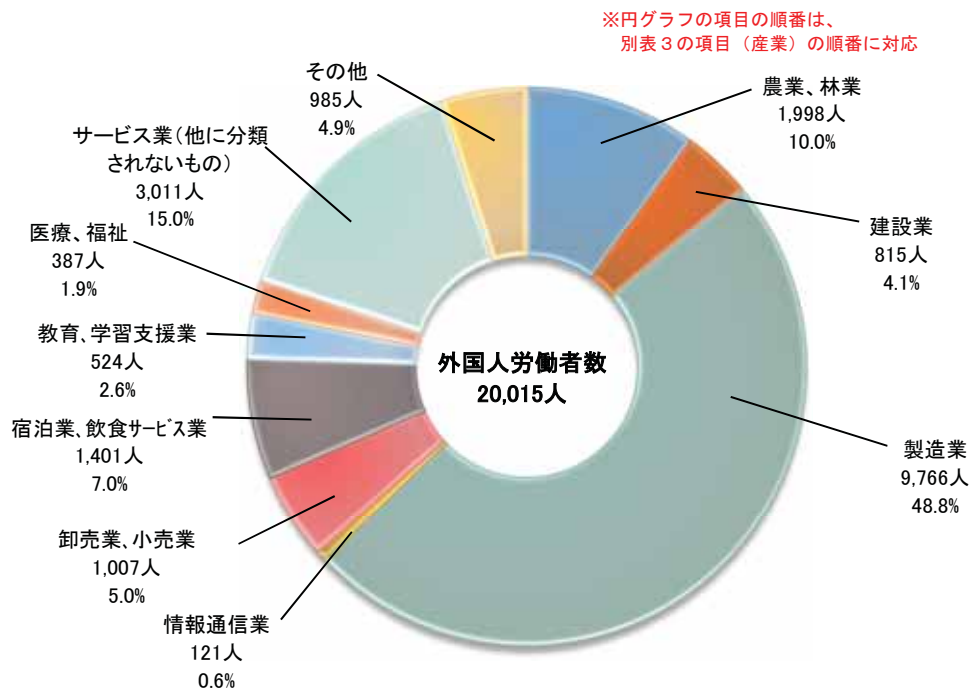
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



5 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が48.8%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」^(注)が15.0%、「農業、林業」が10.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.0%、「卸売業、小売業」が5.0%となっている。【図7、別表4】

図7 産業別外国人労働者数



(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

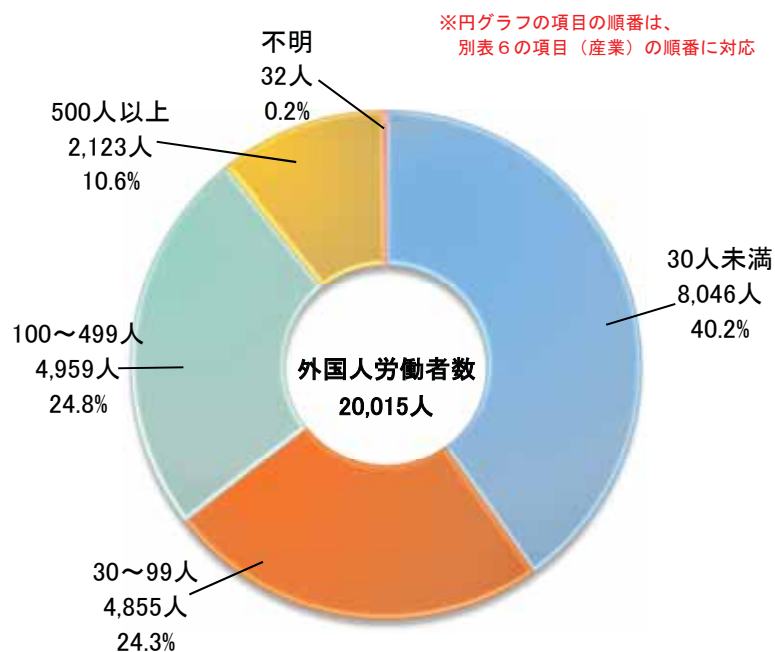
(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が39.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.9%、「教育、学習支援業」が12.7%となっている。「技能実習」については、「製造業」が61.8%、「農業、林業」が25.0%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が44.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が30.9%となっている。【別表6】

また、国籍別にみると、「製造業」で最も高い割合を示しているのが、インドネシア(62.4%)、ベトナム(59.1%)、中国(51.9%)、フィリピン(47.1%)、韓国(30.4%)となっている。また、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」(34.5%)、ブラジル、ペルーは「サービス業（他に分類されないもの）」(それぞれ48.2%、43.1%)、G7/8等では「教育、学習支援業」(41.0%)が最も高い割合を示している。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ56.0%、55.6%と労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.2%を占めている。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

- [別表1] 「国籍別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表2] 「地域（安定所）別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表4] 「産業別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表5] 「地域（安定所）別・産業別」外国人労働者数
- [別表6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数
- [別表7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数
- [別表8] 「事業所規模別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表9] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（10年）
 - [9-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
 - [9-2] 外国人雇用事業所数（産業別）
 - [9-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
 - [9-4] 外国人労働者数（国籍別）
 - [9-5] 外国人労働者数（在留資格別）
 - [9-6] 外国人労働者数（産業別）

- [別表10] 「地域（安定所）別・特定産業分野別」外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

- [参考表] 都道府県別 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

[別表1] 「国籍別・在留資格別」外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野 の 計		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		うち技術・人文 知識・国際業務	うち留学			計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者			
総数	20,015	1,928 (9.6%)	1,413 (7.1%)	318 (1.6%)	7,639 (38.2%)	1,316 (6.6%)	1,165 (5.8%)	8,814 (44.0%)	5,076 (25.4%)	1,712 (8.6%)	193 (1.0%)	1,833 (9.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	4,675 [23.4%]	508 (10.9%)	417 (8.9%)	18 (0.4%)	1,823 (39.0%)	314 (6.7%)	265 (5.7%)	2,012 (43.0%)	1,404 (30.0%)	309 (6.6%)	109 (2.3%)	190 (4.1%)	0 (0.0%)
韓国	385 [1.9%]	123 (31.9%)	106 (27.5%)	8 (2.1%)	0 (0.0%)	21 (5.5%)	17 (4.4%)	233 (60.5%)	156 (40.5%)	61 (15.8%)	1 (0.3%)	15 (3.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,280 [16.4%]	70 (2.1%)	54 (1.6%)	22 (0.7%)	1,104 (33.7%)	28 (0.9%)	19 (0.6%)	2,056 (62.7%)	1,260 (38.4%)	381 (11.6%)	31 (0.9%)	384 (11.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,574 [22.9%]	462 (10.1%)	431 (9.4%)	150 (3.3%)	3,307 (72.3%)	590 (12.9%)	567 (12.4%)	65 (1.4%)	20 (0.4%)	38 (0.8%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	307 [1.5%]	101 (32.9%)	71 (23.1%)	21 (6.8%)	4 (1.3%)	150 (48.9%)	107 (34.9%)	31 (10.1%)	15 (4.9%)	9 (2.9%)	7 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,161 [5.8%]	39 (3.4%)	20 (1.7%)	25 (2.2%)	929 (80.0%)	21 (1.8%)	20 (1.7%)	147 (12.7%)	74 (6.4%)	23 (2.0%)	3 (0.3%)	47 (4.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	2,836 [14.2%]	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	2,833 (99.9%)	1,403 (49.5%)	457 (16.1%)	18 (0.6%)	955 (33.7%)	0 (0.0%)
ペルー	225 [1.1%]	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	223 (99.1%)	136 (60.4%)	15 (6.7%)	5 (2.2%)	67 (29.8%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	537 [2.7%]	299 (55.7%)	102 (19.0%)	13 (2.4%)	0 (0.0%)	8 (1.5%)	3 (0.6%)	217 (40.4%)	103 (19.2%)	108 (20.1%)	0 (0.0%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	242 [1.2%]	155 (64.0%)	36 (14.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	84 (34.7%)	43 (17.8%)	38 (15.7%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	79 [0.4%]	32 (40.5%)	13 (16.5%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	43 (54.4%)	21 (26.6%)	22 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,035 [10.2%]	324 (15.9%)	211 (10.4%)	60 (2.9%)	472 (23.2%)	182 (8.9%)	165 (8.1%)	997 (49.0%)	505 (24.8%)	311 (15.3%)	16 (0.8%)	165 (8.1%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 「地域（安定所）別」外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数			構成比 (注3)	地域別計	地域別 構成比	外国人労働者数			構成比 (注3)	地域別計	地域別 構成比	
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)						うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)					
総計	3,838	237	[6.2]	100.0	3,838	100.0	20,015	3,595	[18.0]	100.0	20,015	100.0	
北信	長野公共職業安定所	350	40	[11.4]	9.1	839	21.9	1,594	173	[10.9]	8.0	4,099	20.5
	篠ノ井公共職業安定所	226	2	[0.9]	5.9			1,297	28	[2.2]	6.5		
	飯山公共職業安定所	161	2	[1.2]	4.2			761	25	[3.3]	3.8		
	須坂公共職業安定所	102	1	[1.0]	2.7			447	2	[0.4]	2.2		
東信	上田公共職業安定所	327	23	[7.0]	8.5	1,263	32.9	2,314	562	[24.3]	11.6	5,471	27.3
	佐久公共職業安定所	936	33	[3.5]	24.4			3,157	222	[7.0]	15.8		
中信	松本公共職業安定所	601	50	[8.3]	15.7	720	18.8	3,443	695	[20.2]	17.2	3,933	19.7
	木曾福島公共職業安定所	28	0	[-]	0.7			135	0	[-]	0.7		
	大町公共職業安定所	91	1	[1.1]	2.4			355	2	[0.6]	1.8		
南信	飯田公共職業安定所	255	12	[4.7]	6.6	1,016	26.5	1,243	255	[20.5]	6.2	6,512	32.5
	伊那公共職業安定所	364	57	[15.7]	9.5			2,990	1,331	[44.5]	14.9		
	諏訪公共職業安定所	397	16	[4.0]	10.3			2,279	300	[13.2]	11.4		

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者		
総数	20,015	1,928 (9.6)	1,413	318 (1.6)	7,639 (38.2)	1,316 (6.6)	1,165	8,814 (44.0)	5,076	1,712	193	1,833	0 -	
北信	長野公共職業安定所	1,594	143 (9.0)	117	38 (2.4)	557 (34.9)	191 (12.0)	177	665 (41.7)	414	150	17	84	0 -
	篠ノ井公共職業安定所	1,297	165 (12.7)	149	13 (1.0)	620 (47.8)	98 (7.6)	82	401 (30.9)	241	79	16	65	0 -
	飯山公共職業安定所	761	69 (9.1)	47	7 (0.9)	500 (65.7)	2 (0.3)	2	183 (24.0)	82	56	4	41	0 -
	須坂公共職業安定所	447	72 (16.1)	57	9 (2.0)	240 (53.7)	3 (0.7)	1	123 (27.5)	75	26	3	19	0 -
東信	上田公共職業安定所	2,314	241 (10.4)	201	36 (1.6)	479 (20.7)	406 (17.5)	385	1,152 (49.8)	602	217	30	303	0 -
	佐久公共職業安定所	3,157	281 (8.9)	191	70 (2.2)	2,088 (66.1)	50 (1.6)	35	668 (21.2)	434	126	13	95	0 -
中信	松本公共職業安定所	3,443	336 (9.8)	158	31 (0.9)	987 (28.7)	395 (11.5)	367	1,694 (49.2)	1,007	359	34	294	0 -
	木曾福島公共職業安定所	135	20 (14.8)	14	0 -	44 (32.6)	0 -	0	71 (52.6)	55	10	0	6	0 -
	大町公共職業安定所	355	66 (18.6)	57	18 (5.1)	100 (28.2)	37 (10.4)	36	134 (37.7)	69	39	4	22	0 -
南信	飯田公共職業安定所	1,243	88 (7.1)	66	15 (1.2)	441 (35.5)	7 (0.6)	0	692 (55.7)	424	129	20	119	0 -
	伊那公共職業安定所	2,990	133 (4.4)	99	39 (1.3)	660 (22.1)	34 (1.1)	14	2,124 (71.0)	1,167	339	32	586	0 -
	諏訪公共職業安定所	2,279	314 (13.8)	257	42 (1.8)	923 (40.5)	93 (4.1)	66	907 (39.8)	506	182	20	199	0 -

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 「産業別」外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注3)	
全産業計	3,838	237 [6.2]	100.0	20,015	3,595 [18.0]	100.0
A 農業、林業	759	3 [0.4]	19.8	1,998	19 [1.0]	10.0
うち農業	755	3 [0.4]	19.7	1,994	19 [1.0]	10.0
B 漁業	0	0 [-]	-	0	0 [-]	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [-]	0.0	2	0 [-]	0.0
D 建設業	284	6 [2.1]	7.4	815	27 [3.3]	4.1
E 製造業	1,253	65 [5.2]	32.6	9,766	630 [6.5]	48.8
うち食料品製造業	230	7 [3.0]	6.0	2,657	44 [1.7]	13.3
うち飲料・たばこ・飼料製造業	11	1 [9.1]	0.3	37	1 [2.7]	0.2
うち繊維工業	18	0 [-]	0.5	129	0 [-]	0.6
うち金属製品製造業	149	4 [2.7]	3.9	964	28 [2.9]	4.8
うち生産用機械器具製造業	101	3 [3.0]	2.6	722	11 [1.5]	3.6
うち電気機械器具製造業	135	14 [10.4]	3.5	715	207 [29.0]	3.6
うち輸送用機械器具製造業	76	3 [3.9]	2.0	860	27 [3.1]	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [-]	0.1	3	0 [-]	0.0
G 情報通信業	27	4 [14.8]	0.7	121	55 [45.5]	0.6
H 運輸業、郵便業	75	3 [4.0]	2.0	250	4 [1.6]	1.2
I 卸売業、小売業	349	10 [2.9]	9.1	1,007	22 [2.2]	5.0
J 金融業、保険業	6	0 [-]	0.2	8	0 [-]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	22	0 [-]	0.6	39	0 [-]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	52	6 [11.5]	1.4	255	52 [20.4]	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	380	7 [1.8]	9.9	1,401	28 [2.0]	7.0
うち宿泊業	141	4 [2.8]	3.7	659	21 [3.2]	3.3
うち飲食店	234	3 [1.3]	6.1	727	7 [1.0]	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	68	6 [8.8]	1.8	203	69 [34.0]	1.0
O 教育、学習支援業	90	6 [6.7]	2.3	524	32 [6.1]	2.6
P 医療、福祉	161	3 [1.9]	4.2	387	4 [1.0]	1.9
うち医療業	43	1 [2.3]	1.1	119	1 [0.8]	0.6
うち社会保険・社会福祉・介護事業	118	2 [1.7]	3.1	268	3 [1.1]	1.3
Q 複合サービス事業	22	1 [4.5]	0.6	47	2 [4.3]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	229	116 [50.7]	6.0	3,011	2,650 [88.0]	15.0
うち自動車整備業	12	0 [-]	0.3	30	0 [-]	0.1
うち職業紹介・労働者派遣業	63	57 [90.5]	1.6	1,244	1,216 [97.7]	6.2
うちその他の事業サービス業	91	56 [61.5]	2.4	1,587	1,423 [89.7]	7.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	55	0 [-]	1.4	161	0 [-]	0.8
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.1	17	1 [5.9]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 「地域（安定所）別・産業別」外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	20,015	1,998	10.0	815	4.1	9,766	48.8	121	0.6	1,007	5.0	1,401	7.0	524	2.6	387	1.9	3,011	15.0	
北信	長野公共職業安定所	1,594	0	-	162	10.2	728	45.7	23	1.4	146	9.2	148	9.3	85	5.3	56	3.5	116	7.3
	篠ノ井公共職業安定所	1,297	18	1.4	50	3.9	922	71.1	7	0.5	159	12.3	43	3.3	4	0.3	28	2.2	17	1.3
	飯山公共職業安定所	761	16	2.1	18	2.4	589	77.4	0	-	12	1.6	51	6.7	9	1.2	8	1.1	28	3.7
	須坂公共職業安定所	447	2	0.4	75	16.8	310	69.4	0	-	16	3.6	7	1.6	3	0.7	12	2.7	3	0.7
東信	上田公共職業安定所	2,314	26	1.1	98	4.2	967	41.8	10	0.4	129	5.6	432	18.7	26	1.1	55	2.4	484	20.9
	佐久公共職業安定所	3,157	1,739	55.1	84	2.7	712	22.6	1	0.0	125	4.0	104	3.3	53	1.7	41	1.3	108	3.4
中信	松本公共職業安定所	3,443	68	2.0	109	3.2	1,530	44.4	61	1.8	210	6.1	303	8.8	280	8.1	72	2.1	577	16.8
	木曾福島公共職業安定所	135	2	1.5	5	3.7	110	81.5	0	-	1	0.7	3	2.2	0	-	9	6.7	0	-
	大町公共職業安定所	355	1	0.3	8	2.3	147	41.4	15	4.2	4	1.1	73	20.6	32	9.0	5	1.4	26	7.3
南信	飯田公共職業安定所	1,243	16	1.3	72	5.8	776	62.4	0	-	51	4.1	31	2.5	8	0.6	23	1.9	209	16.8
	伊那公共職業安定所	2,990	43	1.4	66	2.2	1,505	50.3	0	-	85	2.8	64	2.1	5	0.2	15	0.5	1,118	37.4
	諏訪公共職業安定所	2,279	67	2.9	68	3.0	1,470	64.5	4	0.2	69	3.0	142	6.2	19	0.8	63	2.8	325	14.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他 に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	20,015	1,998	10.0	815	4.1	9,766	48.8	121	0.6	1,007	5.0	1,401	7.0	524	2.6	387	1.9	3,011	15.0
①専門的・技術的分野の在留資格	1,928	18	0.9	49	2.5	757	39.3	47	2.4	87	4.5	288	14.9	244	12.7	36	1.9	65	3.4
うち技術・人文知識・国際業務	1,413	1	0.1	47	3.3	667	47.2	44	3.1	82	5.8	212	15.0	62	4.4	12	0.8	55	3.9
②特定活動	318	26	8.2	73	23.0	30	9.4	0	-	7	2.2	56	17.6	5	1.6	66	20.8	35	11.0
③技能実習	7,639	1,907	25.0	493	6.5	4,718	61.8	3	0.04	218	2.9	8	0.1	1	0.0	52	0.7	163	2.1
④資格外活動	1,316	1	0.1	1	0.1	311	23.6	7	0.5	234	17.8	505	38.4	127	9.7	8	0.6	25	1.9
うち留学	1,165	1	0.1	0	-	270	23.2	5	0.4	199	17.1	465	39.9	118	10.1	4	0.3	11	0.9
⑤身に基づく在留資格	8,814	46	0.5	199	2.3	3,950	44.8	64	0.7	461	5.2	544	6.2	147	1.7	225	2.6	2,723	30.9
うち永住者	5,076	28	0.6	116	2.3	2,362	46.5	38	0.7	284	5.6	347	6.8	90	1.8	160	3.2	1,364	26.9
うち日本人の配偶者等	1,712	14	0.8	35	2.0	751	43.9	11	0.6	101	5.9	105	6.1	52	3.0	41	2.4	505	29.5
うち永住者の配偶者等	193	2	1.0	10	5.2	93	48.2	2	1.0	9	4.7	9	4.7	0	-	1	0.5	58	30.1
うち定住者	1,833	2	0.1	38	2.1	744	40.6	13	0.7	67	3.7	83	4.5	5	0.3	23	1.3	796	43.4
⑥不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
 注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
 注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	20,015	3,595	18.0	1,998	10.0	815	4.1	9,766	48.8	121	0.6	1,007	5.0	1,401	7.0	524	2.6	387	1.9	3,011	15.0
中国 （香港等を含む）	4,675	498	10.7	644	13.8	134	2.9	2,425	51.9	32	0.7	298	6.4	312	6.7	93	2.0	73	1.6	382	8.2
韓国	385	28	7.3	2	0.5	4	1.0	117	30.4	2	0.5	52	13.5	92	23.9	25	6.5	18	4.7	18	4.7
フィリピン	3,280	726	22.1	555	16.9	46	1.4	1,546	47.1	26	0.8	107	3.3	194	5.9	21	0.6	96	2.9	597	18.2
ベトナム	4,574	155	3.4	471	10.3	433	9.5	2,702	59.1	17	0.4	252	5.5	331	7.2	35	0.8	64	1.4	153	3.3
ネパール	307	42	13.7	2	0.7	4	1.3	65	21.2	3	1.0	61	19.9	106	34.5	4	1.3	3	1.0	40	13.0
インドネシア	1,161	44	3.8	200	17.2	89	7.7	725	62.4	1	0.1	19	1.6	16	1.4	5	0.4	39	3.4	48	4.1
ブラジル	2,836	1,588	56.0	13	0.5	41	1.4	1,124	39.6	8	0.3	64	2.3	83	2.9	12	0.4	28	1.0	1,368	48.2
ペルー	225	125	55.6	2	0.9	2	0.9	90	40.0	3	1.3	6	2.7	11	4.9	2	0.9	2	0.9	97	43.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	537	37	6.9	6	1.1	6	1.1	55	10.2	3	0.6	10	1.9	43	8.0	220	41.0	6	1.1	28	5.2
うちアメリカ	242	14	5.8	1	0.4	2	0.8	21	8.7	2	0.8	2	0.8	15	6.2	107	44.2	4	1.7	14	5.8
うちイギリス	79	6	7.6	1	1.3	0	-	7	8.9	0	-	1	1.3	2	2.5	38	48.1	0	-	4	5.1
その他	2,035	352	17.3	103	5.1	56	2.8	917	45.1	26	1.3	138	6.8	213	10.5	107	5.3	58	2.9	280	13.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 8〕 「事業所規模別」 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			うち派遣・請負事 業所 (注3)	
全事業所規模計	3,838	237 [6.2]	100.0	20,015	3,595 [18.0]	100.0	5.2	15.2	
事業 所 労 働 者 数	30人未満	2,467	108 [4.4]	64.3	8,046	1,555 [19.3]	40.2	3.3	14.4
	30～99人	822	70 [8.5]	21.4	4,855	775 [16.0]	24.3	5.9	11.1
	100～499人	433	52 [12.0]	11.3	4,959	1,185 [23.9]	24.8	11.5	22.8
	500人以上	94	7 [7.4]	2.4	2,123	80 [3.8]	10.6	22.6	11.4
	不明	22	0 [-]	0.6	32	0 [-]	0.2	1.5	0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」 欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」 欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」 欄中の「うち派遣・請負事業所」 欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」 欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計） に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成22年～令和元年）

[別表 9 - 1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	1,995	—	2,553	28.0%	2,369	-7.2%	2,493	5.2%	2,511	0.7%
派遣・請負	348	—	275	-21.0%	219	-20.4%	206	-5.9%	202	-1.9%
外国人労働者数	11,920	—	12,519	5.0%	11,421	-8.8%	11,420	0.0%	11,364	-0.5%
派遣・請負	4,336	—	3,515	-18.9%	2,878	-18.1%	2,608	-9.4%	2,552	-2.1%

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	2,747	9.4%	2,920	6.3%	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%
派遣・請負	208	3.0%	212	1.9%	219	3.3%	228	4.1%	237	3.9%
外国人労働者数	12,709	11.8%	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%
派遣・請負	2,874	12.6%	2,951	2.7%	3,427	16.1%	3,738	9.1%	3,595	-3.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[別表9-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成22年	対前年増減比	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比
事業所総数	1,995	-	2,553	28.0%	2,369	-7.2%	2,493	5.2%	2,511	0.7%
農業、林業	76	-	608	700.0%	506	-16.8%	522	3.2%	491	-5.9%
建設業	110	-	106	-3.6%	98	-7.5%	107	9.2%	125	16.8%
製造業	998	-	1,018	2.0%	982	-3.5%	1,001	1.9%	998	-0.3%
情報通信業	25	-	22	-12.0%	16	-27.3%	18	12.5%	15	-16.7%
卸売業、小売業	151	-	165	9.3%	158	-4.2%	171	8.2%	172	0.6%
宿泊業、飲食サービス業	137	-	135	-1.5%	148	9.6%	174	17.6%	187	7.5%
教育、学習支援業	76	-	75	-1.3%	72	-4.0%	74	2.8%	72	-2.7%
医療、福祉	59	-	74	25.4%	80	8.1%	93	16.3%	103	10.8%
サービス業（他に分類されないもの）	174	-	159	-8.6%	141	-11.3%	148	5.0%	153	3.4%
その他	189	-	191	1.1%	168	-12.0%	185	10.1%	195	5.4%

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
事業所総数	2,747	9.4%	2,920	6.3%	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%
農業、林業	597	21.6%	584	-2.2%	583	-0.2%	665	14.1%	759	14.1%
建設業	143	14.4%	174	21.7%	195	12.1%	233	19.5%	284	21.9%
製造業	1,028	3.0%	1,072	4.3%	1,133	5.7%	1,195	5.5%	1,253	4.9%
情報通信業	16	6.7%	21	31.3%	20	-4.8%	24	20.0%	27	12.5%
卸売業、小売業	186	8.1%	223	19.9%	249	11.7%	284	14.1%	349	22.9%
宿泊業、飲食サービス業	230	23.0%	261	13.5%	285	9.2%	336	17.9%	380	13.1%
教育、学習支援業	72	0.0%	72	0.0%	81	12.5%	82	1.2%	90	9.8%
医療、福祉	99	-3.9%	116	17.2%	128	10.3%	134	4.7%	161	20.1%
サービス業（他に分類されないもの）	158	3.3%	164	3.8%	181	10.4%	200	10.5%	229	14.5%
その他	218	11.8%	233	6.9%	259	11.2%	292	12.7%	306	4.8%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[別表 9 - 3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比
事業所総数	1,995	2,553	2,369	2,493	2,511
30人未満	997	1,560	1,380	1,516	1,510
30～99人	571	547	525	550	565
100～499人	348	354	322	332	337
500人以上	74	79	74	76	78
不明	5	13	68	19	21

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
事業所総数	2,747	2,920	3,114	3,445	3,838
30人未満	1,707	1,831	1,949	2,177	2,467
30～99人	586	623	678	743	822
100～499人	344	353	367	403	433
500人以上	82	88	90	97	94
不明	28	25	30	25	22

注：各年10月末現在。

[別表9-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成22年	対前年増減比	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比
外国人労働者総数	11,920	－	12,519	5.0%	11,421	-8.8%	11,420	0.0%	11,364	-0.5%
中国（香港等を含む）	4,464	－	5,371	20.3%	4,925	-8.3%	4,796	-2.6%	4,335	-9.6%
韓国	159	－	166	4.4%	144	-13.3%	140	-2.8%	162	15.7%
フィリピン	1,182	－	1,294	9.5%	1,335	3.2%	1,560	16.9%	1,781	14.2%
ベトナム	－	－	－	－	485	－	580	19.6%	803	38.4%
ネパール	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インドネシア	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ブラジル	3,872	－	3,294	-14.9%	2,695	-18.2%	2,502	-7.2%	2,317	-7.4%
ペルー	334	－	321	-3.9%	240	-25.2%	213	-11.3%	189	-11.3%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	360	－	390	8.3%	331	-15.1%	342	3.3%	312	-8.8%
うちアメリカ	180	－	203	12.8%	168	-17.2%	179	6.5%	193	7.8%
うちイギリス	59	－	55	-6.8%	47	-14.5%	53	12.8%	51	-3.8%
その他	1,549	－	1,683	8.7%	1,266	-24.8%	1,287	1.7%	1,465	13.8%

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
外国人労働者総数	12,709	11.8%	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%
中国（香港等を含む）	4,197	-3.2%	4,315	2.8%	4,465	3.5%	4,536	1.6%	4,675	3.1%
韓国	206	27.2%	235	14.1%	281	19.6%	354	26.0%	385	8.8%
フィリピン	2,260	26.9%	2,518	11.4%	2,845	13.0%	3,053	7.3%	3,280	7.4%
ベトナム	1,331	65.8%	1,916	44.0%	2,403	25.4%	3,369	40.2%	4,574	35.8%
ネパール	176	－	174	-1.1%	206	18.4%	272	32.0%	307	12.9%
インドネシア	－	－	－	－	－	－	914	－	1,161	27.0%
ブラジル	2,320	0.1%	2,455	5.8%	2,712	10.5%	2,853	5.2%	2,836	-0.6%
ペルー	170	-10.1%	187	10.0%	211	12.8%	233	10.4%	225	-3.4%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	370	18.6%	398	7.6%	444	11.6%	500	12.6%	537	7.4%
うちアメリカ	182	-5.7%	185	1.6%	203	9.7%	226	11.3%	242	7.1%
うちイギリス	55	7.8%	60	9.1%	66	10.0%	71	7.6%	79	11.3%
その他	1,679	14.6%	1,947	16.0%	2,219	14.0%	1,839	-17.1%	2,035	10.7%

注：各年10月末現在。

注：ベトナムは平成23年まで、ネパールは平成26年まで、インドネシアは平成29年まで「その他」に含まれる。

[別表 9 - 5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比
外国人労働者総数	11,920 -	12,519 5.0%	11,421 -8.8%	11,420 0.0%	11,364 -0.5%
専門的・技術的分野	921 -	950 3.1%	894 -5.9%	823 -7.9%	858 4.3%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-
うち技術	261 -	252 -3.4%	230 -8.7%	199 -13.5%	201 1.0%
うち人文知識・国際業務	349 -	376 7.7%	363 -3.5%	345 -5.0%	345 0.0%
特定活動	2,544 -	27 -98.9%	21 -22.2%	29 38.1%	54 86.2%
技能実習	209 -	3,859 1746.4%	3,771 -2.3%	3,730 -1.1%	3,457 -7.3%
資格外活動	509 -	485 -4.7%	440 -9.3%	458 4.1%	494 7.9%
うち留学（就学含む）	366 -	380 3.8%	385 1.3%	397 3.1%	437 10.1%
身分に基づく在留資格	7,737 -	7,198 -7.0%	6,295 -12.5%	6,380 1.4%	6,501 1.9%
うち永住者	3,015 -	3,071 1.9%	2,893 -5.8%	3,222 11.4%	3,465 7.5%
うち日本人の配偶者	2,142 -	1,962 -8.4%	1,674 -14.7%	1,535 -8.3%	1,504 -2.0%
うち永住者の配偶者	101 -	124 22.8%	114 -8.1%	110 -3.5%	121 10.0%
うち定住者	2,479 -	2,041 -17.7%	1,614 -20.9%	1,513 -6.3%	1,411 -6.7%

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	12,709 11.8%	14,145 11.3%	15,786 11.6%	17,923 13.5%	20,015 11.7%
専門的・技術的分野	907 5.7%	1,026 13.1%	1,232 20.1%	1,501 21.8%	1,928 28.4%
うち技術・人文知識・国際業務	598 -	695 16.2%	870 25.2%	1,064 22.3%	1,413 32.8%
うち技術	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-
特定活動	78 44.4%	102 30.8%	158 54.9%	265 67.7%	318 20.0%
技能実習	4,033 16.7%	4,604 14.2%	5,177 12.4%	6,357 22.8%	7,639 20.2%
資格外活動	848 71.7%	961 13.3%	1,029 7.1%	1,171 13.8%	1,316 12.4%
うち留学	779 78.3%	881 13.1%	925 5.0%	1,061 14.7%	1,165 9.8%
身分に基づく在留資格	6,843 5.3%	7,452 8.9%	8,190 9.9%	8,629 5.4%	8,814 2.1%
うち永住者	3,806 9.8%	4,171 9.6%	4,624 10.9%	4,926 6.5%	5,076 3.0%
うち日本人の配偶者	1,476 -1.9%	1,596 8.1%	1,663 4.2%	1,690 1.6%	1,712 1.3%
うち永住者の配偶者	136 12.4%	158 16.2%	185 17.1%	195 5.4%	193 -1.0%
うち定住者	1,425 1.0%	1,527 7.2%	1,718 12.5%	1,818 5.8%	1,833 0.8%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：在留資格「特定技能」は、専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表9-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成22年	対前年増減比	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比
外国人労働者総数	11,920	-	12,519	5.0%	11,421	-8.8%	11,420	0.0%	11,364	-0.5%
農業、林業	180	-	1,211	572.8%	1,075	-11.2%	1,182	10.0%	1,015	-14.1%
建設業	255	-	233	-8.6%	210	-9.9%	226	7.6%	275	21.7%
製造業	7,232	-	7,127	-1.5%	6,765	-5.1%	6,696	-1.0%	6,515	-2.7%
情報通信業	69	-	69	0.0%	70	1.4%	69	-1.4%	74	7.2%
卸売業、小売業	473	-	464	-1.9%	462	-0.4%	490	6.1%	455	-7.1%
宿泊業、飲食サービス業	267	-	288	7.9%	339	17.7%	380	12.1%	439	15.5%
教育、学習支援業	384	-	381	-0.8%	321	-15.7%	333	3.7%	344	3.3%
医療、福祉	127	-	144	13.4%	151	4.9%	176	16.6%	194	10.2%
サービス業（他に分類されないもの）	2,128	-	1,813	-14.8%	1,346	-25.8%	1,286	-4.5%	1,444	12.3%
その他	805	-	789	-2.0%	682	-13.6%	582	-14.7%	609	4.6%

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
外国人労働者総数	12,709	11.8%	14,145	11.3%	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%
農業、林業	1,294	27.5%	1,358	4.9%	1,428	5.2%	1,744	22.1%	1,998	14.6%
建設業	329	19.6%	411	24.9%	548	33.3%	651	18.8%	815	25.2%
製造業	7,039	8.0%	7,651	8.7%	8,227	7.5%	9,215	12.0%	9,766	6.0%
情報通信業	94	27.0%	99	5.3%	111	12.1%	113	1.8%	121	7.1%
卸売業、小売業	490	7.7%	591	20.6%	721	22.0%	784	8.7%	1,007	28.4%
宿泊業、飲食サービス業	567	29.2%	764	34.7%	872	14.1%	1,093	25.3%	1,401	28.2%
教育、学習支援業	361	4.9%	367	1.7%	409	11.4%	443	8.3%	524	18.3%
医療、福祉	195	0.5%	237	21.5%	259	9.3%	286	10.4%	387	35.3%
サービス業（他に分類されないもの）	1,760	21.9%	2,019	14.7%	2,466	22.1%	2,774	12.5%	3,011	8.5%
その他	580	-4.8%	648	11.7%	745	15.0%	820	10.1%	985	20.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔別表10〕 「地域（安定所）別・特定産業分野別」 外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長野労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	12	0
北信	長野公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	篠ノ井公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飯山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	須坂公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東信	上田公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐久公共職業安定所	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0
中信	松本公共職業安定所	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
	木曾福島公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大町公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南信	飯田公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊那公共職業安定所	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	0
	諏訪公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
全国計	242,608	18,438 [7.6%]		100.0%	1,658,804	338,104 [20.4%]		100.0%
1 北海道	4,944	189 [3.8%]		2.0%	24,387	962 [3.9%]		1.5%
2 青森	727	15 [2.1%]		0.3%	3,901	29 [0.7%]		0.2%
3 岩手	907	43 [4.7%]		0.4%	5,176	254 [4.9%]		0.3%
4 宮城	2,268	125 [5.5%]		0.9%	13,587	1,290 [9.5%]		0.8%
5 秋田	486	3 [0.6%]		0.2%	2,203	6 [0.3%]		0.1%
6 山形	925	58 [6.3%]		0.4%	4,496	376 [8.4%]		0.3%
7 福島	1,719	159 [9.2%]		0.7%	9,548	1,392 [14.6%]		0.6%
8 茨城	6,048	399 [6.6%]		2.5%	37,245	6,979 [18.7%]		2.2%
9 栃木	3,215	428 [13.3%]		1.3%	27,385	10,333 [37.7%]		1.7%
10 群馬	4,443	348 [7.8%]		1.8%	39,296	13,455 [34.2%]		2.4%
11 埼玉	11,803	802 [6.8%]		4.9%	75,825	14,839 [19.6%]		4.6%
12 千葉	9,786	539 [5.5%]		4.0%	60,413	9,124 [15.1%]		3.6%
13 東京	64,637	4,776 [7.4%]		26.6%	485,345	85,628 [17.6%]		29.3%
14 神奈川	15,645	1,344 [8.6%]		6.4%	91,581	16,919 [18.5%]		5.5%
15 新潟	1,909	107 [5.6%]		0.8%	10,430	1,113 [10.7%]		0.6%
16 富山	1,925	126 [6.5%]		0.8%	11,844	2,329 [19.7%]		0.7%
17 石川	1,702	207 [12.2%]		0.7%	10,943	2,522 [23.0%]		0.7%
18 福井	1,361	50 [3.7%]		0.6%	9,125	2,235 [24.5%]		0.6%
19 山梨	1,339	122 [9.1%]		0.6%	8,166	2,465 [30.2%]		0.5%
20 長野	3,838	237 [6.2%]		1.6%	20,015	3,595 [18.0%]		1.2%
21 岐阜	4,341	325 [7.5%]		1.8%	35,396	10,963 [31.0%]		2.1%
22 静岡	7,697	1,335 [17.3%]		3.2%	64,547	28,547 [44.2%]		3.9%
23 愛知	19,387	2,344 [12.1%]		8.0%	175,119	51,984 [29.7%]		10.6%
24 三重	3,802	449 [11.8%]		1.6%	30,316	10,446 [34.5%]		1.8%
25 滋賀	2,075	445 [21.4%]		0.9%	20,058	8,941 [44.6%]		1.2%
26 京都	3,729	215 [5.8%]		1.5%	20,184	1,780 [8.8%]		1.2%
27 大阪	17,654	707 [4.0%]		7.3%	105,379	15,975 [15.2%]		6.4%
28 兵庫	7,275	468 [6.4%]		3.0%	41,083	6,959 [16.9%]		2.5%
29 奈良	1,102	33 [3.0%]		0.5%	5,563	705 [12.7%]		0.3%
30 和歌山	726	44 [6.1%]		0.3%	2,809	193 [6.9%]		0.2%
31 鳥取	673	22 [3.3%]		0.3%	3,121	95 [3.0%]		0.2%
32 島根	664	19 [2.9%]		0.3%	4,184	1,078 [25.8%]		0.3%
33 岡山	2,653	96 [3.6%]		1.1%	19,592	2,278 [11.6%]		1.2%
34 広島	4,947	364 [7.4%]		2.0%	36,607	4,903 [13.4%]		2.2%
35 山口	1,497	97 [6.5%]		0.6%	8,518	821 [9.6%]		0.5%
36 徳島	1,051	51 [4.9%]		0.4%	4,946	250 [5.1%]		0.3%
37 香川	1,639	100 [6.1%]		0.7%	10,174	935 [9.2%]		0.6%
38 愛媛	1,677	208 [12.4%]		0.7%	9,784	1,516 [15.5%]		0.6%
39 高知	827	33 [4.0%]		0.3%	3,141	217 [6.9%]		0.2%
40 福岡	8,850	572 [6.5%]		3.6%	52,530	9,387 [17.9%]		3.2%
41 佐賀	824	26 [3.2%]		0.3%	5,423	454 [8.4%]		0.3%
42 長崎	1,276	60 [4.7%]		0.5%	5,977	320 [5.4%]		0.4%
43 熊本	2,743	103 [3.8%]		1.1%	12,345	935 [7.6%]		0.7%
44 大分	1,369	38 [2.8%]		0.6%	7,368	365 [5.0%]		0.4%
45 宮崎	1,003	11 [1.1%]		0.4%	5,028	100 [2.0%]		0.3%
46 鹿児島	1,559	77 [4.9%]		0.6%	8,387	541 [6.5%]		0.5%
47 沖縄	1,941	119 [6.1%]		0.8%	10,314	1,571 [15.2%]		0.6%

※長野県は、事業所数で15番目（前年15番目）、労働者数で19番目（前年17番目）

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。